

労働災害発生状況

令和3年(確定)

一関労働基準監督署

業 種		当年累計	前年同期	対前年同期		月 別 発 生 状 況											
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
製造業	食料品																
	水産食料品																
	上記以外の食料品	14	11	3	27.3%	1	3			1		1	1	1	2	1	3
	繊維・衣服その他繊維製品	1		1				1									
	木材・木製品、家具・装備品	1	1	0	0.0%								1				
	パルプ・紙、印刷・製本	4	1	3	300.0%					2			1		1		
	化学工業	2	2	0	0.0%								2				
	窯業土石	4	1	3	300.0%	1			1				2				
	鉄鋼業、非鉄金属	2	1	1	100.0%	1									1		
	金属製品	6	6	0	0.0%	1	1				1		1				2
	一般機械器具	1		1						1							
	電気機械器具		3	-3													
	輸送用機械製造		3	-3													
	電気・ガス																
その他の製造		3	-3														
小計		35	32	3	9.4%	4	4	1	1	4	1	3	6	1	4	1	5
鉱業																	
建設業	土木工事	8 (2)	6	2	33.3%	2 (2)	1		1				2		1		1
	鉄骨・鉄筋家屋	1	1	0	0.0%												1
	木造家屋	9	6	3	50.0%							2	1	1	3	1	1
	その他の建築工事	6 (2)	2 (1)	4	200.0%		1 (1)		1	1	1			1			1 (1)
	その他の建設	6 (1)	5	1	20.0%		1				2	1		1 (1)	1		
小計		30 (5)	20 (1)	10	50.0%	2 (2)	3 (1)		2	1	3	3	3	3 (1)	5	1	4 (1)
運輸交通業	道路貨物運送業	7 (1)	8	-1	-12.5%			1	1				1	1	1 (1)		1
	その他の運輸交通業	1 (1)	1	0	0.0%					1 (1)							
貨物取扱		1		1									1				
農林業	農業	3	2	1	50.0%	1	1										1
	林業	4 (1)	6	-2	-33.3%	1 (1)		1							1		1
畜産水産業	畜産業	8	11	-3	-27.3%	3	1	1	1						1		1
	水産業																
商業	小売業	24 (1)	① 17 (1)	7	41.2%	4	2	2	1	1	1		2 (1)	2	3	3	3
	その他の商業	① 6 (2)	3	3	100.0%		1 (1)	1			2						① 2 (1)
通信業		2 (1)		2		1 (1)	1										
保健衛生業	社会福祉施設	12	14 (1)	-2	-14.3%	2	1		1	1	2	1	1		2	1	
	その他の保健衛生業	2		2			1								1		
接客娯楽業	旅館業	2	3	-1	-33.3%		1		1								
	飲食店	6	4	2	50.0%	1			1						2	1	
	その他の接客娯楽業	2		2					1								
その他	ビルメンテナンス業	2	3	-1	-33.3%				1					1			
	その他(上記以外の全ての業種)	10 (2)	10	0	0.0%			1	1					1	2	1	1
合 計		① 157 (14)	① 134 (3)	23	17.2%	19 (4)	16 (2)	8	12	8 (1)	9	12	13 (1)	9 (2)	20	9	① 22 (4)

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。○内は死亡者数(内数)である。
「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。()内は交通労働災害者数(内数)である。